

第2回秋田市総合計画・地方創生懇話会  
産業振興・雇用づくり分科会 会議録

日 時 平成27年9月1日（火）午後3時10分～午後4時15分

会 場 秋田キャッスルホテル

出席者

産業振興・雇用づくり分科会委員（6名中6名出席）

三浦潔委員、進藤史明委員、山口邦雄委員、金持史宣委員、柴田誠委員、  
加藤敬委員

市側

企画調整課長、企画調整課長補佐

**議事(1) 意見交換**

分科会長 本分科会は、関連のある他の戦略についても議論に挙げて構わない。また、人口ビジョンや将来都市像別の政策等についても、必要があれば意見交換したい。必ずしも一つの方向に集約する必要はないことから、色々な意見を出していただきたい。

意見交換に入る前に、議論する成長戦略の主なポイントなどについて、事務局から説明をお願いします。

事務局 （成長戦略（資料2）のポイント等を説明）

分科会長 地域産業の振興と雇用の創出は、まだ漠としてよく分からない印象だが、重複して構わないため、事前集約分として、戦略1に関連する意見を出した委員はいるか。

委員 地域とは、秋田市とその周辺を意味しており、この「地域産業」という言葉の地域とは、秋田市を指すと思う。

秋田市の特徴的な産業で、県内で特に核となり得るようなものは、具体的に何かあるのか。

委員 まず、この戦略は非常に漠としており、もう少し特徴を出し、

絞り込んだ形にしてはどうか。

本市における特徴ある産業として、一つは再生可能エネルギーの風力発電、もう一つは、再生可能ではないが火力発電所建設の話もあり、エネルギー関連産業がこれからの核となり得るため、それらの産業、仕事をつくる視点が必要ではないか。

また、現在、商工会議所では、JA新あきたと組み、枝豆プロジェクトを実施しており、これまでも6次産業化をテーマにしてきたが、まだ道半ばと思っている。6次産業化は単純に農業と何かを結び付ければ良いものではなく、1次、2次、3次の連携の中で産業を構築していく必要がある、農業を一つの産業として、これからどう育てるべきかを考えながら、そのような6次産業化を本市で進めていくべきではないか。

事業者数が減少し、後継者問題が大きな経営課題となっている。この少子高齢化の大きな波の中で、地域産業の活性化、維持存続を図っていくためには、二つの視点がある。一つは、現在の本市の事業体をどのように残していくかという視点であり、それは時代に合わせて形を変えながら、後継者問題を解決していく必要がある。もう一つは、新しい産業を起こし、起業・創業をどのように促進していくかという視点であり、大きな課題であることから、これらを分けてプロジェクト化し、戦略として考えていった方が良いのではないか。

分科会長 最初に、本市産業の特徴という話が出たが、おそらく現状の産業と、計画や政策上の今後成長が見込まれる産業という二つのベースがあり、それを混同するとよく分からなくなる。トータルの発言もあったが、現状の産業の特徴はどのようなものか。

事務局 本市産業は、商業・サービス業が量的に最も多く、3次産業に特化していると言える。県内における小売・サービスの企業は、比較的本市に集中していたことから、周辺市町村からも買物等に訪れる都市として、3次産業が中心となった。

その中で、経済波及効果の大きい製造業やソフトウェア業をできるだけ伸ばそうと、県と市が誘致に努めてきてはいるが、量的にはまだ3次産業が大きい状況である。

また、全国的な傾向であるが、3次産業の小規模な小売店がどんどん減り、事業所数全体が減少している。そういった中で、全体構造が変わるほどではないものの、いまだ3次産業偏重の状況が継続しており、事業所数、従業員数等は減少の流れの中にある。

分科会長 農林水産業関係はどうか。

事務局 農業については、市町合併前の本市では、専業農家が少ない状況であったが、河辺、雄和との合併により、専業農家数がある程度増加した。

現在、米価が据え置かれる厳しい状況であり、米だけでは、大規模化しない限り成り立たない状況であるため、園芸作物や多品種の育成等を目指すか、あるいは法人化して集約化しなければ乗り切っていけない。

6次産業も含め、従前の米だけでは経営が成り立たないことから、兼業農家が多いことで成立している田んぼが大量に存在している状況である。

分科会長 率直にお話いただいたが、皆さんの認識はどうか。

委員 本市は、簡単に言えば、金融等も含め、行政とサービスのまちである。

建前では、産業というとな色々なことが出て来るが、本音で思い切って発想を変え、行政サービス中心のまちとして、県内から人を集める方向に決めても良いのではないか。

教育や医療は、県内では本市が優位にあり、例えば大きな大学が幾つかあったり、高度医療を受けられる大きな病院が日赤、大学病院はじめ幾つかあったりと、それは産業と言わないかもしれないが、そういうものを一つの産業として育て、それを武器に人を集めるということが、長い目を見た時に、人口減少の抑制につながるのではないか。

もちろん、他にも、火力発電や風力発電、6次産業等の色々な産業にしっかりと取り組むが、何か核となるストーリーを、5年と言わずつくれたら良いのではないか。

委員 本県の人口約100万人のうち、約3分の1が本市であり、そういう面からすると、30万都市は大都会ではないが十分な都会ということになるため、そのような都市機能を、カテゴリーごとに分けて整備するなど、計画的にしっかりと取り組むことによって、より住みやすいまちになる。ただ、雇用となると、産業集積がないため、なかなか本市だけでは難しく、新エネルギーもしかり、航空機、自動車もしかり、やはりオール秋田で取り組まなければならない。

ただし、官庁の中心は県、市になり、やはり市が中心となって組み立てていくことは十分できると感じるが、産業となった場合、本市は本当に極端な割合になるため、そこで特徴付けていくのは

なかなか難しい。

分科会長

日本創成会議が消滅可能性都市を発表して以降、戦略的には連携中枢都市圏構想の中の拠点都市をしっかりと育てていくこととされている。北東北の日本海側は本市となっており、それは横手市などの他市とは異なり、明らかに本市の独自性、ポテンシャルによるところであり、それを活かさない手はない。

3次産業中心ということについては、どうしても今は中心市街地より、大仙市にも大型店があるが、シネコンやアミューズメント施設を有する郊外のショッピングセンターとなるが、その辺りの関係については、3次産業と言いつつ、都市の中に組み込まれているかと言われると、少し疑問がある。

委員

そもそものところで、本市の強み、弱みをどのように評価しているのか。ここを尖らせていきたいなどの考えがあるのかが分からないため、現状をお知らせ願いたい。

事務局

流れから申し上げると、まず、臨海地区に重工業等の産業集積をつくりたいという元々の考え方があり、その次がテクノポリス開発で、御所野地区に新しい都市をつくり、ソフトウェア業、製造業を含めて集積し、その都市の一部としてイオン等が張り付いたものである。

次が、中心市街地活性化の流れであり、本市に限らず全国で中心市街地が空洞化する事例が増え、人口増が停滞して横ばいになり、これからは人口減少、高齢化社会が本格化し、もはや都市を集約しなければ維持が難しくなるということで、それまでの拡大基調の都市のあり方から、より集約されたあり方を目指す流れとなった。本市でも中心市街地活性化基本計画を策定し、なかいち等の再開発が行われ、現在、中心市街地活性化基本計画の2期計画の策定を進めようとしており、まちづくりについては、コンパクトシティということで、できるだけ集約し、都市を維持していけるようにしたいとの考え方に基づき進めている。

その中で、基本的に特定の分野を伸ばそうという扱いは今のところないが、企業誘致などについては、ソフトウェア業や県が進めている航空機産業、自動車産業あたり、あるいはそれとの協力が可能な企業等に対し、県と連携して実施している状況である。

ただ、河辺、雄和と合併したため、一つの市の中に都市部と田園地帯が共存することとなったため、農業分野を切り分ける訳にもいかず、それはそれで田園を抱えた都市の魅力ということで、6次産業を含め、農業も重要なポイントとして進めていくもので

ある。

委員 御所野、中心市街地等の話が出たが、確かにまちづくりとしてはそのような形になっている。ただし、雇用の創出にはなかなか直接つながっていない気がする。先ほどの御所野のショッピングセンター等々もあるが、一時的な集客という意味では、かなりの賑わいはあると思うが、どの程度の雇用が創出されているのかについては、少し疑問が残る。

委員 産業を振興するためには、外貨を稼ぐ武器となるものがなかなか出て来ない状況では、やはり外に金を出さないようにするしかないと考える。秋田の人は意外と秋田の物を使っていなかったり、食べていなかったりもするため、そういったところにスポットを当てることも有効ではないか。本当は外に打って出て外貨を稼ぐ勇気が持てれば一番良いが、ここまでの議論は中の話ばかりで、なかなか打って出るものがない印象である。

分科会長 3次産業の関係では、本市はこの周辺を中心都市である。また、これは地域資源との関係も含み、なまはげ、雪、温泉などは、それぞれ本県の観光資源であるが、では本市は何かとなれば、明らかに都市型観光である。これまで工業系や農林水産系と組み合わせても、今ひとつ上手く展開できていないのであれば、3次産業をより充実させ、もう少し可能性のある分野として、観光、都市型産業に力を入れることも一つである。

大学を資源とみなすという議論も前回あったが、ちょうど公立美大があり、都市型産業や芸術の世界を活かすという観点からも、より公立美大や国際教養大を活用し、都市型産業を興す流れも一つあるのではないか。

委員 観光に関し、本市は本県の中で、どのような位置付けとなっているのか。本市は、コンベンションも含め、宿泊収容能力が最も高いことから、宿泊して川反で消費するという意味では、一番の消費地である。そのような都市機能、既存の集積を、どのように活かして都市型産業をつくるかがテーマであり、それには、文化、芸術、スポーツなど様々な分野が考えられることから、そこはどのようなテーマの商品をつくるのかだけの話であり、それで本市への宿泊客がいるのであれば、その方々に消費してもらおうという話を展開していけば良いのではないか。

昨日、ダイヤモンド・プリンセス号が寄港し、オプションツアーへの申込者は男鹿へ行ったり、角館へ行ったりしているが、

それ以外については、まず降りてみて、その地で散策しようとしている。若干上手くいったとは聞いているものの、本市においては、楽しんで有効にお金を使ってもらえていないという現状もあり、そういった部分で、本市が都市型観光を進めるという方向性を示すことができれば、そこに投資したり、協賛を受け入れたりしながら、都市型観光でやっていけるのではないか。

分科会長 昨夏、善光寺へ行ったが、参道の奥の道に若者が結構出店しており、頑張っって独自の文化を築こうとし、それがそれなりの形となっていた。すると、単に善光寺に参拝に行くという観光価値だけではなく、若者の流行の場所にも行くこととなる。要するに、前回の会議でもあったが、仕事を創出する部分について、かなりの力強さを感じた。本市も城下町であることから、その辺りをクローズアップする手もあるのではないか。

委員 先人達が皆壊してしまったため、本市は城下町という割には町並みあまり城下町らしくない。そういったものが残っていれば、再構築して活用できたかもしれないが、城下町とはいっても言葉だけである。

委員 確かに町並みは少し残念だが、駅や中心市街地の近くに城しがある点は、非常に有利な条件である。

委員 那波家の所など、遺構は残っている。

委員 本当に、そういった所は磨き次第で魅力になる。

分科会長 都市型観光と3次産業の議論を続けても良いが、先ほど出た自然エネルギーや火力発電などについて、その辺りの産業振興の可能性はどうか。

委員 秋田は非常に風の強さが良く、北海道、青森、岩手と並び、日本有数の風の強さがあるということで、北都銀行では風力産業を中心とした産業振興を図るため、ウェンティ・ジャパンという会社を設立し、実際に風力発電事業に取り組んでいる。そこで、コンソーシアムをつくり、県も参入するというので、メンテナンス、電子部品など、色々な形での展開を目指しており、物凄く可能性があるものと考えている。

分科会長 その地勢的、自然現象的な強みとともに、もともと産業の芽な

ど、他にも何かあったものか。

委員 私を知る限りでは、残念ながら秋田は岩手や宮城に比べ、少し産業の集積が進んでいない。優秀な企業はあっても、どちらかといえば後発的だが、風力はこれから始まり、自ら興していく状況である。大型の風力を実施するためには、港湾など色々な部分が必要となり、たくさんの関連性が生じることから、そういった面では可能性があるのではないか。

先ほど本市の強みとして、大学が非常に集積している話もあったが、いわば風力の聖地として興していけば、当然来訪者が増える可能性が高まり、人の交流が増え、また、風力だけではなく、輸送機コンソーシアムや自動車産業の関係など、本県を中心に色々な取り組みを進めているため、そういった部分が出来上がってくれば、製造業としての可能性も、本市のみならず、県全体としてあるのではないか。

委員 これまで陸地にあった風力発電は、沖合展開で秋田港、能代港の港湾施設、港湾地域内に建設しようとしているが、今までのように必要な部材、機材があり、その展開は生産業ではなく、例えば製造業であり、風車の製造となると、ある程度世界の中でも特定の企業となる。三菱重工の工場を秋田に持って来ることは難しいかもしれないが、実際にそのブレード、部材、機材を運ぶ際に、建設業や、それに関係する配線等の関連産業が出て来る。製造業を狙っても、簡単にはいかないと思うが、風力発電、自然エネルギー関連で参入して来る企業は、これからビジネスチャンスが広がるのではないか。

委員 設置して終わりではなく、メンテナンスを含め、20年間しっかり稼働させるためには、色々な業種が関わってくる。

分科会長 風力関係で、競合都市はどこになるのか。

委員 洋上となると、どこでもできるわけではなく、いわゆる着床式、例えば水深50メートルまでというものはそれ程ない。本県は秋田港と能代港が非常に優位な地形と聞いており、他に、新潟などで、浮体式の結構大きなプロジェクトが動こうとしているが、これは日本海側ということで、おそらく競合ではなく、関連していくことになるのではないか。

委員 売電の自由化に伴い、ウェンティ・ジャパンでは、直接お客様

に販売するのか。

委員 それは、おそらく今はやっていない。

委員 今は、東北電力に納めていると思うが、仮に競争が激しくなり、東北電力に対抗する大会社が都市から出て来る可能性もある訳で、そういった場合は、どちらにも売ることができる状態となり、何か新たなビジネスチャンスが生まれる可能性があるのではないか。それを例えば本市では、何か地元で使うためのエネルギーとして外に流さないようにするなど、能代市もエネルギー関係で結構立ち上げていることから、市全体で同じようにエネルギーに特化した形で、自給自足するような政策があれば発展性があるのではないか。

委員 本県は、今も昔もエネルギー関係が特徴であり、特に本市には東部ガスがあり、火力もあることから、そういった点は非常に特徴的である。

委員 今、やはり送電網が不足しており、どのように自然エネルギー、再生可能エネルギーで発電された電力を蓄えるのかとなると、蓄電池もあるが、これからの水素社会の中では、水素転換して電気を蓄えていくという話があり、商工会議所でも研究会、勉強会を作り取り組んでいる。そういった風力発電から別の形での産業展開というものも、なかなか既存の蓄積はないが、これからのエネルギー関係として出て来る可能性がある。

委員 設備には、イニシャルコストがかかる。

委員 なかなか今取り掛かるという企業はないが、国内では将来的な動きは出来ており、秋田には既に発電施設があることから、そういったところと競争せずに、どう蓄えていくのかという方向の中で、産業が生まれてくる可能性がある。

分科会長 先ほど出た、航空機産業や自動車産業は、本市での可能性はあるのか。

委員 産業技術センターが中心となって取り組んでいる。

委員 コンソーシアムをつくっているが、ようやく今花開き、本当に現在の787で使用しているものもある上、次世代のジェット機

の部材などにも取り組んでいると聞いている。

委員 自動車は3万点、航空機は300万点であり、非常に裾野が広い。

委員 自動車は大量生産しなければペイしないが、航空機は手作りで何とかなる部分もある。

ただし、県全体で航空機産業に向かっていくという話にはなっても、本市に何社あるのかとなれば、本当に指を折れない程度であり、ではそれを中心に産業展開していくかとなると、多少無理があるのではないか。

分科会長 それは県の総合戦略との関係で、一構成員として頑張りますという言い方であり、本市がどう打って出るかとなると、またパンチ力が違う。

他に、製造業や工業系で、地域産業や雇用等についての論点はないか。

委員 まず一つは、新たな産業を興すことももちろんだが、結局雇用とは稼ぐ力であり、既存の事業所、企業がいかに稼ぐ力を強めるかによって雇用の増加が決まる。

もう一つは、それ程大きなビジネスではなくとも、それこそ女性起業家等の起業する側を応援する政策も必要ではないか。

多くの大学があり、色々なノウハウやシーズがあることから、いわゆる起業しやすいまちを目指すべきではないか。

分科会長 例えば本市での起業は、どのようなイメージなのか。

秋田舞妓などは漠然と思いつかぶが、他にどのようなものがあるか。

委員 飲食やサービスくらいではないか。

委員 それは本当に雇用につながってくるのかというと、やはり自分が食べていくことに精一杯で、他人を雇用してまで拡大していくということは難しいのではないか。ただし、サービス関係でも、ICTを活用した、いわゆるウェブ関係では、上手くいっている企業があり、事業拡大している話は聞いている。

委員 最近、全国的に学生の起業も結構多い。本市には大学がたくさんあり、国際教養大のような優秀なところもあることから、そ

ういったところで、大学生による起業体制をサポートするような機会があっても良いのではないか。

委員 起業は、割と女性の方が多いのではないか。街に出ると、女性による新たな店舗が出来ていることがあり、結構女性は出店の際のスピードが速いという点も、一つの考え方ではないか。

委員 北都銀行では、学生から起業家を輩出したいということで、秋田大学と組み、学生起業の寄附講座の取組を始めたところである。また、女性向けのビジネススクールも開講し、女性の起業についても、是非サポートしていきたい。

分科会長 そういった、モデルになる事例が幾つか出て来ると、そのような流れが生まれる。

委員 商工会議所でも、創業支援として、学生の創業塾から創業計画の作成、補助金手続き、創業後のフォローにも取り組んでいる。創業塾に約100人が来れば、それなりに10件から20件ほど創業しているが、今のところ2割程度であることから、これをもう少し増やしていきたい。

委員 本市は割と空き家や空き店舗が多い。そういったものを上手く活用しながら、起業やその商売に有効利用する仕組、また、空きビル、空きオフィスも含めたフレームがつくれれば良い。

委員 そういったものを提供して起業を呼び掛けるような仕組なども、ぜひ組み立てられればと思う。

分科会長 最後に、農業関係はどうか。

委員 仁井田の園芸振興センターでは、新規就農者を育成しているようだが、その取組は、今どのようなになっているのか。

事務局 通年のものは、定員10名で2年間の研修期間である。園芸作物の育成等を学び、その後、実際に農業を始める際に、農家からの農地の貸借や売買を斡旋する。もう少しそこで学びたい場合は、同センターの一面に幾らかの借りられる区域があり、そこを借りてテストランを始めることができる。よって、研修が修了次第自立もでき、また、研修が修了した後もそこで技術を固めるまで継続することもできる。6カ月間の冬期間の研修生に対する事業も

並行して実施しており、米だけではなく、園芸作物での自立を目指し、人材を育成する施設である。

事務局 そのような取組については、以前は県の補助制度があったが、それがなくなって以降、市で細々と継続しており、この度、拠点を整備して本格的に実施したものである。

委員 現在、耕作放棄地は幾らでもあり、農家の家系でなくとも農業で食べていけるのであれば、農業の起業・創業という視点もある。

事務局 同センターで学んでいるのは、必ずしも農家の子息ではなく、今は逆に親が子どもに農業を勧めないケースもあるようである。法人化等によりある程度集約しなければ、米だけではむしろその経費が掛かってしまう時代になっている。多くの田んぼを所有していれば別だが、小規模の場合はむしろ持ち出しが生じ、親戚に配って終わりという話も聞こえてくるため、やはり園芸などある程度集約・法人化し、6次産業も含め、何か生き延びるための新たな方策を見出す必要がある。

分科会長 ここまでは、特にお互いに意見が異なっていなかったかと思う。誰かの発言にあったが、要するに戦略として、秋田の尖った部分を絞り込まない限り、効果は出ないのではないか。全体の構想や計画では、総合的で適切に押さえなければならぬが、やはり絞り込んで突破していくためには、秋田の強みをより強化していく必要がある。

委員 事前配布資料の成長戦略の記述を見ると、体系にとらわれず、一体的・集中的に経営資源を投入するという表現があり、企業でいうところのいわゆる選択と集中であり、これにはかなり賛成である。しかし、将来都市像別政策を要約して、成長戦略としている印象であり、総合計画と成長戦略との考え方をもう少し整理し、行政として全体で目配せすべき総合計画と、これで突破していくという成長戦略とを上手く組み合わせなければ、その中身は別として、ただ単に置き換えただけとなっては残念である。そこが、きっちりと整理出来れば、つながっていくのではないか。

分科会長 それから、出た意見としては、本市は北東北の日本海側の中枢都市で、それは他都市にはないポテンシャルであり、3次産業の商業系、あるいはコンベンション系が強みであることから、そのあたりに力を入れた方が良いのではないかという話であった。

個人的には、ここに固有名詞が出て来ないため、少しパンチ力に欠けているように感じられる。行政側として、なかなか書き辛いということも分からなくはないが、それではいつまでたっても焦点が合わないことから、やはり記述可能なところは固有名詞を記述していくことが重要ではないか。場所や組織や団体、あるいは資源など、最終的なアウトプットとしての製造物をもう少し記述してもらえればはっきりとし、それに対する反論も活発になるはずである。今は、どうしても抽象化されているため、色々な捉え方ができ、良いと言ってはいても実際は違うことを考えていたりする。

委員 基本的に、本市だけの資源ではない訳であり、やはり色々な県の組織等と関係があることから、単純に固有名詞を挙げられないというところはあるかもしれないが、県の総合戦略などと整合性を図りながら、固有名詞も入れていかなければ、具体的にならないのではないか。秋田大学というと、市のものではない、というように、細かい話になると何も挙げられなくなることから、やはりもう少し色々なものを挙げるべきではないか。

委員 本市の特徴は都市型だが、秋田大学以外にも公立美大、県立大、国際教養大、ノースアジア大がある。大学がこれだけ集まっているという強みを、地方都市として活かさない手はない。やはり、そういった大学と連携した政策の展開を是非実行していただきながら、これまでにはない新たな名称として、本市の「都市型産業」とは何かを詰めていけば、特徴のあるものになるのではないか。

委員 大学という面からすると、これだけの特色を持つ大学が集まっていることは、やはり特徴的である。国際教養大学はじめ芸術も含め、5つある大学に果たして同じ学科が存在するかというと、おそらく重なっていない。やはりそれを活かすことも一つの手ではないか。

委員 秋田大学には医学部があり、また、日赤の看護大学もあるため、そういう意味では本当にすごい地域なのではないか。

分科会長 今、文部科学省では、大学改革ということで、世界のトップレベルの研究を担う大学か、特定分野で世界に渡り合える大学か、地域に貢献する大学という、3つのカテゴリーの中から選択するような取組を進めている。やはり、それは自ずと公立大学に影響が及び、実際に県立大学でも議論しているが、そういった中にあ

って、大学も地域に目を向けざるを得ないという状況である。

他に、どうしてもここでの合意形成、または、全体への提起を  
したいというものはあるか。

委員 人口減少の中で、本市の地域産業となると、やはり外から人を  
呼んで商売をしていかなければならず、そういった意味では観光  
やコンベンションも含めた交流産業といった、観光産業を本当に  
打ち出していくべきではないか。都市型産業を観光と呼んでしま  
うと、何か昔の観光のイメージで、誤解を招くおそれがある。

分科会長 交流産業という言葉は、確かにその通りである。

委員 そういったものには、プロスポーツなども含まれる。

委員 一旦本市へ来てもらった後に、県内他市町村へ。

委員 トータルとしてきっちりと仕掛ければ良い。ホテルのベッド数  
もまだ少なく、十分なコンベンション機能を持つ建物もない。

委員 新たな県市連携文化施設を造っていただけるようであり、やは  
りそういったコンベンション機能も活用可能となる。

委員 県の人口ビジョン案を見ると、色々な具体的数値目標が出て来  
ているが、市の人口ビジョンも、次回の11月頃には出るのか。

事務局 配布している資料は、何も取り組まなければそのようになる  
という推定であり、これに対して目標を立て、そのための手段が何  
かということを組み立てていくという流れである。

分科会長 それでは、議論を一旦まとめていただき、産業振興・雇用づく  
り分科会を終了する。

以上